

(図書紹介)

田中萬年・大木栄一編著

## 『働く人の「学習」論—生涯職業能力開発論』

佐々木 英一 (追手門学院大学)

本書は、編著者の田中、大木両氏の他に谷口雄治氏、新井吾朗氏を加えた、いずれも職業能力開発総合大学の研究者による生涯学習能力開発論である。

田中は、「あとがき」で、出版の意図を次のように述べている。

「[生涯学習]の言葉は今ではよく知られている言葉である。その名を冠した著作もおびただしく発行されている。ただ、「生涯学習」の言葉にはわが国独特の歴史と位置づけがあり、これまでの著作には働く人々の視点から必要な学習論として論じられたものは多くなく、物足りない感があった。」この「物足りなさ」は、「働く人々の学習を論じるのが本来の生涯学習である」のに、わが国の生涯学習論は専ら、「職業的価値」と切り離された「学校的価値」に基づいており、働く多くの人々の「フツの仕事」と無縁な論述になっていることに由来するという。

筆者もかねてより、わが国の生涯学習、社会教育において職業教育・訓練(論)が全く無視されており、それらは専ら労務管理的視点に基づく経営論や自己啓発論として扱われ、関係書も書店ではビジネス書コーナーに積まれるという国際的に見てきわめて異常な状況にあることを、苦々しい思いで見ている。田中が本書のタイトルをあえて、「[生涯学習]の言葉を使わず、「働く人の学習論」としたのは、深い意味がある。働く人の学習から職業教育・訓練を除外して、いったい何ほどのものが残るのであるのか。

この意味で本書は、わが国初の国際的基準に基づく生涯学習論であるといえる。これまで、働く人の学習の中心である生涯職業能力開発の現状と問題点については、個々にはデータはあるものの非常にまとまりに欠け、複雑である上に、近年のめまぐるしい職業能力開発政策の変化とあいまって、時に専門家さえその全貌が把握できない状況にあった。筆者なども、講義で職業能力開発問題を論じる際に、しばしば困難を感じていた。本書が初めて簡潔にその概観を提示してくれた功績は大きく、本書は大学等の講義テキストとしても大いに価値があると思われる。

以下でその内容について紹介していこう。本書の構成は以下のようになっている。

序論 働く人の「学習」とは何か

第1部 働く人の学習の制度

第1章 働く人の学習制度の概要

第2章 失業者のための職業能力開発

第3章 新規学卒者の職業能力開発

第4章 在職者の職業能力開発

第5章 障害者の職業能力開発

第6章 働く女性の生涯職業能力開発

第7章 ホワイトカラーの職業能力開発

第2部 企業における職業能力開発

第8章 教育訓練政策と教育訓練投資

第9章 教育訓練体制と教育訓練制度

第10章 働き方の変化とキャリア形成支援

第3部 働く人の学習の課題

第11章 「働く人の学習」の理論的課題

第12章 「働く人の学習」の制度的課題

第13章 職業訓練の捉え直し

まず、序論では田中が本書全体の基本的な方法論を提示する。すでに紹介したように、本来の生涯学習とは何かについて、従来のわが国の生涯学習論の経過とその問題点が述べられている。

第1部は、働く人の学習の制度を、働く人の特性に基づいて概観している。第1章(田中)では、「公的職業訓練」の概念と制度の変遷が手際よくまとめられている。ここで田中はわが国の職業訓練を、公共職業訓練と企業内訓練に分け、さらに後者を「法令の認定を受けて運営されている公的な職業訓練」と私的なそれに分ける。また公的職業訓練には企業内訓練の他に、「第3セクターの施設」、「認定職業訓練施設」での教育訓練も含まれるとしている。本章では主にこの内の公共職業訓練制度の発展と現状が示されている。

第2章(谷口)では、職業訓練が最も切実な失業者の職業能力開発について、わが国の職前から今日に至るまでの変遷、イギリス、フランス、ドイツ、アメリカの失業者のための職業訓練の取り組みが手際よく紹介されている。

第3章(田中)は、新規学卒者の職業能力開発について近年のニート、フリーター問題等の若年就業問題とかわらせ、公共職業能力開発機関での新卒者訓練の新たな可能性を紹介している。中卒者、高卒者、大卒者それぞれに対する訓練内容の工業高校、短期大学、大学のカリキュラムとの比較は、はじめての試みとして興味深い結果を示している。田中は「若者たちは学校教育で、職業能力を身につける重要性和、その方法を知らされないまま、社会へ放り出されている」として、今日公共職業能力開発機関の果たす役割の重要性を指摘している。

第4章、第5章(両方とも田中)はそれぞれ在職者と障害者の職業能力開発の制度と課題について解説している。在職者訓練については、これまでの「注入法」に加えて、新たな教授訓練方法として「教えない方法」、すなわち「自己啓

発による修得]、「課題を自分自身で解決してい」く「開発的方法」の必要性を今後の課題として提起しているのが注目される。

障害者の職業訓練については、「公共職業訓練が社会的不運者のための教育訓練であるとすれば」、「障害者の訓練にその特色が強く出るはずだ」との観点から、戦前からの経過と現状が概観されている。その中で、これが戦前期に傷痍軍人中心の訓練として展開されてきた歴史に、職業訓練の社会的性格があらためて強く認識される。

第6章(谷口)は女性の職業能力開発を扱っている。ここでは、女性の労働の現状が、就業形態、職業意識の変化、職業能力開発の現状など包括的に簡潔にまとめられている。また、谷口氏の記述の冒頭にはいずれも、映画やドキュメンタリーからのエピソードが入れられ、イメージ豊かに論述されているのが印象的である。

第7章(新井)は、これまで職業能力開発の分野で遅れていたホワイトカラーの職業能力開発の現状と問題点が述べられている。ホワイトカラー労働力の変化として、中高年を中心とした余剰感の高まり、生産性の向上、非正規社員化の三点から分析し、その職業能力開発を職務・階層に応じた能力開発、高レベルの能力開発、企業間で通用性のある能力開発の三点に分けて説明している。さらに、現在の職業能力開発の施策である、職業能力基準、ビジネス・キャリア制度、専門職大学院、教育訓練給付金の内容が説明される。著者は、これらの施策の成否を握るのは、「核となる職業資格が有効に機能する」かどうかであると結論づけている。ホワイトカラー労働の職業資格については、横断的労働市場が真に働く者の利益になるかどうか、そうするためには何が必要かなど、さらに検討すべき課題は多いと思われる。

第8章から第10章(いずれも大木)では、第2部として企業における職業能力開発が取り上げられている。

第8章は、最近の企業の教育訓練方針、教育訓練投資の特質、教育訓練資源の配分の特徴について各種調査の結果に基づき分析している。その結論は、企業は規模が大きくなるほど教育訓練の方針を転換し始めていること、すなわち従来の企業・本社主導、全員一律の「底上げ教育」の「社内実施」から、「事業所・事業部主導」の「選抜教育」、「アウトソーシング・外部委託」の積極活用、教育訓練費用の集中投資であるという。

第9章では、企業内教育訓練の体制・制度とその変化が概観されている。OJT、Off-JTそして自己啓発の実施状況を従業員階層別、企業規模別に説明している。そして、今後Off-JTについては、対象者の限定、階層別研修の増加が予想されるとしている。

第10章は、従来の会社と個人の関係の変化が、働き方の変化やキャリア形成にどのような影響を及ぼすのか、そうした

変化に対してどのようなキャリア支援が必要かを論じている。いわゆる年功賃金の変化、専門職制度の導入、自己申告制度などの会社と個人の関係の変化の中で、社会的資格の取得など「社外的適用性のある」能力の取得が注目されている。しかし現状では「企業内の評価と社会的な評価を連結させるための仕組みが整備されていない」状況にある。第7章で触れられた問題がここでも指摘されている。

第3部(田中)は、働く人の学習の原理論的考察と今後の展望に関する論考でまとめられている。

第11章は田中がかつてより主張してきた、「教育」概念の問題性と、その結果であるわが国の学校教育(学)のゆがみを考察し、第12章では、それが制度面でどのような問題を招いているかを、工場法、職業訓練法、雇用保険制度、行政の所管等を通して考察している。

第13章では、職業訓練の捉え直しを通して、今後のわが国の「教育」、職業能力開発、真の生涯学習の方向が提起されている。著者は、概念の捉え直しとして、問題を含んだ「教育(学)」概念に代え、「職業能力形成の概念を包含する新たな言葉」としてエルゴナジー(職能形成学)を提唱する。制度上の捉え直しとしては、新卒者訓練については、増加する若年者の転職に対応した訓練を、職業的探索訓練として拡充すること、在職者訓練については、「カラクリ」の理解を重視した基礎的な知識・技術を重視していくこと、方法面では従来の注入的方法に加え、開発的方法を取り入れることが提起されている。さらに、忘れられがちの中卒者や高校中退者、高齢者に対する訓練、職業訓練指導員の養成などの課題も言及されている。

そして、重要な提起として職業訓練の公共化について以下のように述べられている。「企業内の教育訓練をも国の人材養成の柱として位置付け、制度を整備すべきである。つまり、企業内訓練も公共職業訓練として整備することが重要である。」職業能力形成において、企業内での教育訓練は圧倒的な地位を占める現実から、この提案は当然であるけれども、実際にそれを公共化するにはどのような法的、制度的、財政的な整備が必要なのかについては、まだまだ多くの課題が山積しているように思われる。

以上、本書の内容を筆者の問題意識に沿って紹介してきた。すでに述べたが、学校教育、公共職業能力開発機関、企業のすべてを網羅した職業能力形成の鳥瞰図はこれまでなかった。本書は、この欠落を埋める意欲的な試みであり、真の生涯学習論の提案でもある。

本書が、一般の働く人の学習の指針として広く普及することと同時に、全国の大学等で開講されている生涯学習論や職業指導論のテキストとしても活用されることを期待する。

(学文社、2005年9月発行、189頁、1900円+税)